



第40期（2020年6月期）

第1四半期連結業績説明資料

2019年 11月

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
（旧 株式会社ドンキホーテホールディングス）

専務執行役員CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024
<https://ppi-hd.co.jp> e-mail : ir@ppi-hd.co.jp

「ディスクロージャー優良企業選定」
小売業部門 第1位に選定されました

ディスクロージャー
2019年度 優良企業

感謝



精進

SAAJ 公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

私たちの今があるのは皆さまのおかげです
心から感謝するとともに、これからも迅速・正確・公正な情報開示、対話、
そして資本市場との良好な関係構築を大切にしていきます

INDEX



2020年6月期1Q 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況
- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況

PPIHグループトピックス

- ✓ 決算レビュー
- ✓ 店舗ネットワーク状況
- ✓ 月次販売高の状況
- ✓ 業態転換店の進捗
- ✓ インバウンドの状況
- ✓ 上場子会社の状況

2020期6月期2Q / 通期業績予想

- 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD(7532：旧商号「DQHD」)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」または「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
- 当社は「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目などは、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
- 海外事業における為替レートは以下のとおりであります。

(単位：円)	USD		SGD		THB	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
前 期	109.53	110.54	82.17	80.84	—	—
当 期	109.83	107.75	80.32	79.64	3.48	3.51

ひと目でわかる1Q

1Q最高益を更新する増収増益決算！！

連結増収率

71.4%増

ユニーGP連結による
シナジー出現

営業利益

211億円

四半期ベースで最高益
200億円超

在庫回転率

7.0回

在庫コントロール強化
駆け込み需要も寄与

免税売上高構成比

7.9%

韓国急減を
台湾・ASEANが下支え

ROE

16.0%

自己資本利益率(年換算)は
15.0%超

業績予想

上方修正

2Q・通期とも上方修正

1Q決算業績サマリー



【期間：2019年7月1日～2019年9月30日】

(単位：百万円)

	前1Q実績		当1Q実績					2Q累計 公表予想 ^{※1}	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	前期比	進捗率 ^{※2}	金額	百分比
売上高	250,080	100.0%	428,736	100.0%	178,656	171.4%	51.7%	830,000	100.0%
売上総利益	66,732	26.7%	122,620	28.6%	55,888	183.8%	52.4%	234,000	28.2%
販管費	52,229	20.9%	101,488	23.7%	49,259	194.3%	50.7%	200,000	24.1%
営業利益	14,503	5.8%	21,132	4.9%	6,629	145.7%	62.2%	34,000	4.1%
経常利益	17,917	7.2%	20,449	4.8%	2,532	114.1%	60.1%	34,000	4.1%
当期純利益	11,646	4.7%	12,604	2.9%	958	108.2%	60.0%	21,000	2.5%
^{※3} 1株利益	18.40円	—	19.90円	—	1.50円	108.2%	60.0%	33.16円	—

※1. 公表予想は2019年8月13日に公表したものであります。

※2. 進捗率は第2四半期累計期間に係る公表予想に対する進行割合を表しております。

※3. 2019年9月1日付で実施した株式分割（1：4）が、前期の期首に行われたと仮定して算定しております。

1. 1Q連結業績概況

節約志向が大勢を占める消費者マインド。消費増税の影響とモンスター級天災地変が影を落とした消費市場。権限委譲制度の進化により、気概と行動が伴った現場力を発揮して、1Q最高益を更新する大幅増収増益！！

- ▶ 天候不順が悪影響を及ぼして始まった夏商戦。
現場対応力を強固に進めたことにより、苦戦事業も駆け込み特需でカバー。
- ▶ ユニークの業態転換促進策と収益力拡大に経営資源を集中投資。
既存事業については堅実成長に舵をとり、事業効率改善へ。
- ▶ インバウンド消費はやや足踏み状態。
台湾・ASEAN及び米英豪などは、イベント効果などで伸長するが、韓国が急減速。
- ▶ 急膨張したバランスシートについては、各資産の精査・見直しを進めながら攻めの改革に着手。
新しい価値の創造を追求。
- ▶ これらのことから、1Q連結業績は、売上高4,287億円（前期比71.4%増）、営業利益211億円（同45.7%増）、経常利益204億円（同14.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益126億円（同8.2%増）といずれも前期実績を上回り、公表予想に対しても順調に進捗！

2. 業績見通し

1Q業績の進捗状況を踏まえて2Q及び通期業績予想とも上方修正！！

- ▶ 2Q累計期間の連結業績は、売上高8,400億円（前期比63.6%増、当初予想8,300億円）、営業利益360億円（同19.9%増、同340億円）、経常利益360億円（同1.9%増、同340億円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益218億円（同7.7%減、同210億円）に、それぞれ上方修正。

1Q連結損益業績概況



【期間：2019年7月1日～2019年9月30日】

(単位：百万円)

	前1Q		当1Q		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
売上高	250,080	100.0%	428,736	100.0%	171.4%
売上総利益	66,732	26.7%	122,620	28.6%	183.8%
販管費	52,229	20.9%	101,488	23.7%	194.3%
給与手当	19,425	7.8%	35,499	8.3%	182.7%
地代家賃	7,453	3.0%	13,411	3.1%	179.9%
支払手数料	6,033	2.4%	15,018	3.5%	248.9%
減価償却費	3,669	1.5%	5,830	1.4%	158.9%
その他	15,648	6.3%	31,730	7.4%	202.8%
営業利益	14,503	5.8%	21,132	4.9%	145.7%
経常利益	17,917	7.2%	20,449	4.8%	114.1%
当期純利益	11,646	4.7%	12,604	2.9%	108.2%
1株当たり純利益 ^{※1}	18.40円	—	19.90円	—	108.2%

※1. 2019年9月1日付で実施した株式分割（1：4）が、前期の期首に行われたと仮定して算定しております。

1Q連結損益業績概況コメント



連結売上高：4,287億円（前期比71.4%増）

異常気象に翻弄され、訪日韓国人急減速の悪影響を、増税前の特需でカバー。ユニーGPのフル連結も寄与。街角消費の現場は、根強いデフレ圧力の継続により、選択的商品は弱含む一方で、必需的商品は活況。長梅雨や災害影響によるハンディを乗り越えて、DQ既存店は2.9%増、長崎屋は2.7%増、ユニーは0.1%増と切り返す。インバウンド消費に係るDQ既存店は7.7%減（全店4.1%減）、同売上構成比は7.9%。

当1Q末店舗数：696店（前1Q末424店、前期末693店）

新規出店国内3店（DQ1店、New MEGA1店、小型店1店）、同海外1店（SG1店）、閉鎖1店（ピアゴ1店）、業態転換6店（UNY⇒UDR）

連結売上総利益：1,226億円（前期比83.8%増）、総利益率：28.6%（同1.9pt改善）

消費税増税を見据えた販売促進策を実行し、「節約志向」に応えた、きめ細やかなプライスコントロールを進める。天候不順に悩まされた季節商品は、適宜処分に努め、店頭を活性化。ユニーGPの連結により、総利益率は改善。

連結販管費：1,015億円（同94.3%増）、販管費率：23.7%（同2.8pt低下）

急拡大した事業規模を俯瞰した上で、制度・仕組み・運用を見直ししながら、同時にコストコントロールを進める。

営業外収支戻：7億円のマイナス

受取利息・配当金2億円/支払利息14億円、為替差損6億円など。

特別損益収支戻：8億円のマイナス

店舗閉鎖損失引当金戻入3億円/固定資産除却損8億円、災害損失2億円など。

これらのことから、営業利益211億円（同45.7%増）、経常利益204億円（同14.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は126億円（同8.2%増）と、いずれも1Q最高益を更新する増収増益決算！！

1Q連結事業別業績概況

【期間：2019年7月1日～2019年9月30日】

(単位：百万円)

	前1Q		当1Q		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
ディスカウントストア事業 ^{※1}	245,046	98.0%	281,599	65.7%	114.9%
家電製品	19,405	7.8%	21,696	5.1%	111.8%
日用雑貨品	57,232	22.9%	65,125	15.2%	113.8%
食品	81,143	32.4%	98,753	23.0%	121.7%
時計・ファッション用品	41,491	16.6%	42,963	10.0%	103.5%
スポーツ・レジャー用品	15,821	6.3%	16,199	3.8%	102.4%
D I Y 用品	3,720	1.5%	4,033	0.9%	108.4%
海外	20,957	8.4%	25,723	6.0%	122.7%
その他	5,277	2.1%	7,107	1.7%	134.7%
総合スーパー事業 ^{※1}	—	—	128,153	29.9%	—
衣料品	—	—	16,851	3.9%	—
住居関連品	—	—	19,764	4.6%	—
食品	—	—	86,779	20.3%	—
その他	—	—	4,759	1.1%	—
テナント事業 ^{※1}	4,731	1.9%	15,172	3.5%	320.7%
その他事業 ^{※2}	303	0.1%	3,812	0.9%	1258.1%
合計	250,080	100.0%	428,736	100.0%	171.4%

※1. 「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。
 なお、前3Qに事業セグメントの追加及び見直しを行ったことから、前期実績は変更後の区分方法により作成しております。

※2. 「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」などであります。

1Q連結事業別業績概況コメント



ディスカウントストア事業
2,816億円 (前期比14.9%増)

冷夏による季節商品の不振を、増税前のまとめ買いでカバー。生活必需品のニーズが強い！

家電製品
217億円 (同11.8%増)

モバイル扇風機などの小型季節家電が人気。POSAカード及びTVなどのAV家電が好調となる。

日用雑貨品
651億円 (同13.8%増)

大容量詰め替えの洗剤パックや紙製品などの日用消耗品が伸長。台所用品や医薬品が貢献。

食品
988億円 (同21.7%増)

菓子類やドリンク類などの加工食品や牛乳などの日配品が高成長率を記録。MEGA店は精肉が好調。

時計・ファッション用品
430億円 (同3.5%増)

タバコは苦戦した一方で、カジュアル衣料が貢献。舶来時計や宝飾品は駆け込み需要の恩恵を受ける。

スポーツ・レジャー用品
162億円 (同2.4%増)

電動自転車の人気が高まる。アウトドア用品は天候不順の影響を受けるが、カー用品や玩具が寄与。

DIY用品
40億円 (同8.4%増)

エクステリア用品や園芸用品は天候不順により伸び悩むが、工具やワークウェアが順調に推移。

海外
257億円 (同22.7%増)

青果や精肉などの生鮮食品の人気が高い。お弁当やお惣菜及び普段使いの雑貨が貢献役となる。

総合スーパー事業 ※1
1,282億円 (―)

衣料品と住関連商品が高い成長を果たして牽引役となる。食品は加工食品や総菜を中心に堅調。

衣料品
169億円 (―)

レディースインナーやキッズウェアが好調。シューズやインポートブランドバッグの貢献度高まる。

住居関連品
198億円 (―)

スマホ関連商品や小型家電の拡充が売上増に貢献。寝具や自転車、日用品は駆け込み需要を捉える。

食品
868億円 (―)

生鮮食品は相場安のため売上高を伸ばしにくい環境ながら、米類や総菜パックの人気が高い。

テナント賃貸事業
152億円 (前期比220.7%増)

ユニー連結効果が大きく寄与し、商業施設事業は着実に成長。

※1. 消化仕入取引に係る収益認識を純額表示としておりますが、これによる影響額は221億円であります。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	19年6月	19年9月	
	金額	金額	増減額
流動資産	496,405	483,266	▲13,139
現預金	172,673	160,742	▲11,931
割賦売掛金	67,417	73,345	5,928
商品	188,510	181,939	▲6,571
固定資産	782,162	783,755	1,593
建物等	262,955	262,744	▲211
土地	315,047	314,750	▲297
無形固定資産	37,602	37,434	▲168
敷金保証金	80,443	80,414	▲29
資産合計	1,278,567	1,267,021	▲11,546

主な資産の状況

ユニーGP連結後、業態転換に注力する一方で、新規出店を抑制すると同時に資産の見直しを進めているため、小幅変動になっています。

▶ 総資産：1兆2,670億円

(前期末比115億円減、ユニーGP：4,728億円)
主な増減要因は、受取手形及び売掛金41億円増、割賦売掛金59億円増などの一方で、現預金119億円減、商品66億円減など。

▶ 現預金：1,607億円

(同119億円減、ユニーGP：183億円)
新規出店及び業態転換に係る設備資金以外は、返済資金に充当。

▶ 割賦売掛金：733億円

(同59億円増、ユニーGP：733億円)
UCSが連結されたため。

▶ 商品：1,819億円

(同66億円減、ユニーGP：391億円)
既存事業に係る在庫コントロール及び駆け込み特需効果が発生。

▶ 固定資産：7,838億円

(同16億円増、ユニーGP：3,107億円)
新規出店4店と業態転換6店に係る有形固定資産3億円増、投資その他の資産14億円増など。

主な負債・純資産の状況



(単位：百万円)

	19年6月	19年9月	
	金額	金額	増減額
流動負債	337,985	326,519	▲11,466
買掛金	159,064	148,773	▲10,291
短期負債 ^{※1}	42,660	37,878	▲4,782
固定負債	587,095	579,701	▲7,394
社債	238,458	237,250	▲1,208
長期借入金	256,777	251,578	▲5,199
債権流動化に伴う 長期支払債務	4,703	2,859	▲1,844
負債合計	925,080	906,220	▲18,860
純資産合計	353,487	360,801	7,314
負債・純資産合計	1,278,567	1,267,021	▲11,546

主な負債・純資産の状況

- ▶ **負債合計：9,062億円**
(同189億円減、ユニーGP：4,012億円)
主な増減要因は、未払金20億円増、預り金8億円増などの一方で、買掛金103億円減、未払費用28億円減、有利子負債112億円減（短期性負債48億円減、長期性負債64億円減）、債権流動化に伴う支払債務18億円減など。
- ▶ **有利子負債：5,267億円**
(同112億円減、依存率41.6%、ユニーGP：1,976億円)
- ▶ **純負債：3,660億円** (同7億円増)
- ▶ **債権流動化に伴う支払債務：102億円**
(同18億円減)
ABL (Asset backed loan) による調達残高
- ▶ **ネットD/Eレシオ：1.1倍** (格付規準0.8倍)
- ▶ **インタレスト・カバレッジ・レシオ：15.5倍**
- ▶ **ROE：16.0%** (年換算)
- ▶ **純資産：3,608億円**
(同73億円増、ユニーGP：716億円)
- ▶ **自己資本：3,368億円**
(自己資本比率26.6%、格付規準36.1%)

※1. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

1Qセグメント情報（事業別）



「ディスカウントストア事業」におけるセグメント利益は150億円！
「総合スーパー事業」は29億円及び「テナント賃貸事業」は32億円！！

前1Q 事業別セグメント概要【期間：2018年7月1日～2018年9月30日】※1

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ※2	合計	調整	連結
外部売上高	245,047	—	4,731	302	250,080	—	250,080
内部取引高	723	—	476	—	1,199	▲1,199	—
計	245,770	—	5,207	302	251,279	▲1,199	250,080
セグメント利益	14,188	—	779	▲459	14,508	▲5	14,503

当1Q 事業別セグメント概要【期間：2019年7月1日～2019年9月30日】※1

（単位：百万円）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他 ※2	合計	調整	連結
外部売上高	281,599	128,153	15,172	3,812	428,736	—	428,736
内部取引高	1,404	992	1,024	1,566	4,986	▲4,986	—
計	283,003	129,145	16,196	5,378	433,722	▲4,986	428,736
セグメント利益	14,963	2,864	3,159	12	20,998	134	21,132

※1. 「報告セグメント」については、サービスの提供形態別に構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。

なお、前3Qに事業セグメントの追加及び見直しを行ったことから、前期実績は変更後の区分方法により作成しております。

※2. 「その他事業」は「持株会社運営」、「カード事業」などであります。

1Qセグメント情報（法人別）



相次ぐ天災地変、訪日韓国人客数の急減、駆け込み特需と商況はジェットコースター。
いかなるときも顧客最優先主義を徹底して支持率上昇。

前1Q 主要法人別セグメント概要【期間：2018年7月1日～2018年9月30日】

（単位：百万円）

	ドン・キホーテ ^{※1}	長崎屋 ^{※1}	UDリテール ^{※1}	ユニー ^{※2}	海外 ^{※1} ^{※3}	JAM ^{※1} ^{※4}	UCS ^{※5}	連結
売上高	174,343	46,719	—	—	21,418	5,370	—	250,080
営業利益	7,833	1,226	—	—	762	2,099	—	14,503
総資産	278,328	80,839	—	—	77,725	184,613	—	871,712
純資産	132,925	50,906	—	—	51,966	105,811	—	313,112

当1Q 主要法人別セグメント概要【期間：2019年7月1日～2019年9月30日】

（単位：百万円）

	ドン・キホーテ ^{※1}	長崎屋 ^{※1}	UDリテール ^{※1}	ユニー ^{※2}	海外 ^{※1} ^{※3}	JAM ^{※1} ^{※4}	UCS ^{※5}	連結
売上高	186,590	49,488	19,036	134,333	25,338	5,659	5,116	428,736
営業利益	8,572	1,705	▲1,259	4,929	678	2,140	643	21,132
総資産	289,136	83,708	29,773	392,403	54,880	178,184	110,209	1,267,021
純資産	140,718	53,850	2,808	67,614	28,578	114,288	9,373	360,801

※1. 主たる事業は、ディスカウントストア事業及び同事業の付帯事業であります。

※2. 主たる事業は、総合スーパー事業及びテナント賃貸事業であります。

※3. 海外は、DQ USA、Marukai、QSI及びPPRMの各社を単純合計して記載しております。

※4. JAMに係るPL項目は2019年7月1日から同年9月30日までの業績、BS項目は同年9月30日現在としております。

※5. 主たる事業は、カード事業であります。

GP別業績概況

当1Qにおいて、DQグループとユニーグループ、それぞれについて簡易的に試算した業績概況をご参照下さい。
 なお、本試算は会計監査の適用外であり、当社が任意に計算したものであることをご承知願います。
PPIH連結業績との金額差異は連結消去仕訳によるものであります。

(単位：百万円)	DQグループ			ユニーグループ			PPIH連結		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売上高	271,226	100.0%	108.5%	160,886	100.0%	—	428,736	100.0%	171.4%
売上総利益	71,230	26.2%	106.7%	52,915	32.9%	—	122,620	28.6%	183.7%
販管費	54,828	20.2%	105.0%	48,249	30.0%	—	101,488	23.7%	194.3%
営業利益	16,402	6.0%	113.1%	4,666	2.9%	—	21,132	4.9%	145.7%
営業外収益	1,494	0.6%	78.5%	370	0.2%	—	1,366	0.3%	31.2%
営業外費用	1,996	0.7%	195.9%	499	0.3%	—	2,049	0.5%	213.2%
経常利益	15,900	5.9%	103.3%	4,537	2.8%	—	20,449	4.8%	114.1%
特別利益	143	0.0%	—	140	0.1%	—	283	0.1%	—
特別損失	794	0.3%	284.2%	319	0.2%	—	1,112	0.3%	398.6%
税調整前利益	15,250	5.6%	101.0%	4,358	2.7%	—	19,620	4.6%	111.2%
当期純利益	9,308	3.4%	102.1%	3,284	2.0%	—	12,604	2.9%	108.2%

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

キャッシュフローの状況	前1Q	当1Q	
	金額	金額	増減額
期首残高	75,883	185,136	109,253
営業活動CF	14,603	10,879	▲3,724
投資活動CF	▲14,623	▲9,909	4,714
財務活動CF	49,591	▲17,682	▲67,273
期中増減等	49,999	▲17,234	▲67,233
期末残高	125,882	167,902	42,020
営業活動CF+投資活動CF	▲20	970	990

キャッシュフロー

<営業CF>

▶税金等調整前純利益196億円、減価償却費71億円及び棚卸資産の増加64億円などが増加要因となる一方で、売上債権の増加42億円、仕入債務の減少102億円及び法人税等支払額58億円が減少要因となり、109億円がキャッシュイン

<投資CF>

▶出店に伴う有形固定資産の取得86億円及び無形固定資産の取得11億円などで99億円がキャッシュアウト

<財務CF>

▶長期借入金返済100億円、社債償還11億円、債権流動化の返済19億円、配当金支払48億円などで、177億円がキャッシュアウト

設備投資の状況

設備投資額	15,530	10,306	▲5,224
キャッシュフロー ^{※1}	11,323	14,797	3,474
差引	▲4,207	4,491	8,698

設備投資

▶設備投資は103億円（DQ 22億円、長崎屋17億円、UDR 31億円、UNY 8億円、JAM4億円など。敷金保証金回収などを考慮した純増加額は99億円）、キャッシュフロー(※1)は148億円獲得したことにより、フリーキャッシュフローは45億円。

※1. キャッシュフロー=純利益+減価償却費+特別損失-配当金

1Q決算レビュー

低気温による夏物不振で始まり、インバウンド商況が急変し、台風上陸の影響を受け、駆け込み需要に沸いた激動の3ヵ月となりました。

異例の低気温が水差した 7月

既存店売上高：DQ -4.3% UNY -5.9%

- ☹️ 梅雨明けが1ヵ月遅く低気温が続く
- ☹️ 夏物消費が苦戦、前年は記録的猛暑
- 😊 ASEAN貢献インバウンド消費順調

気温上昇で国内売上回復 8月

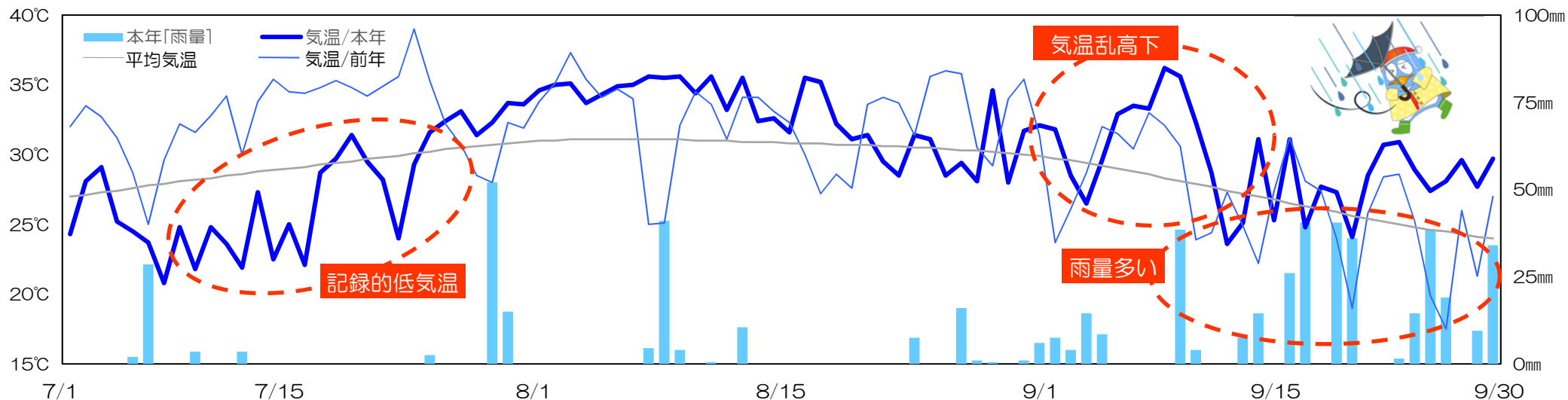
既存店売上高：DQ +1.1% UNY +2.7%

- 😊 夏本番の暑さが季節商品の需要喚起
- 😊 強い生活必需品ニーズが売上を牽引
- ☹️ 韓国売上急ブレーキ免税売上に影響

増税前まとめ買いが好調 9月

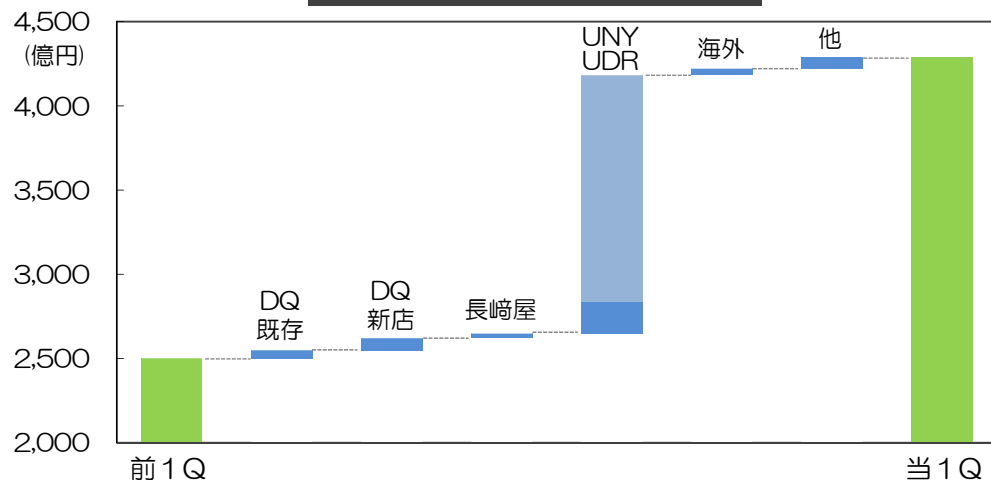
既存店売上高：DQ +13.0% UNY +4.0%

- 😊 週追うごとに必需品ニーズが高まる
- ☹️ 台風が広範囲に甚大な影響を及ぼす
- 😊 攻めの戦略奏功して売上急増で着地

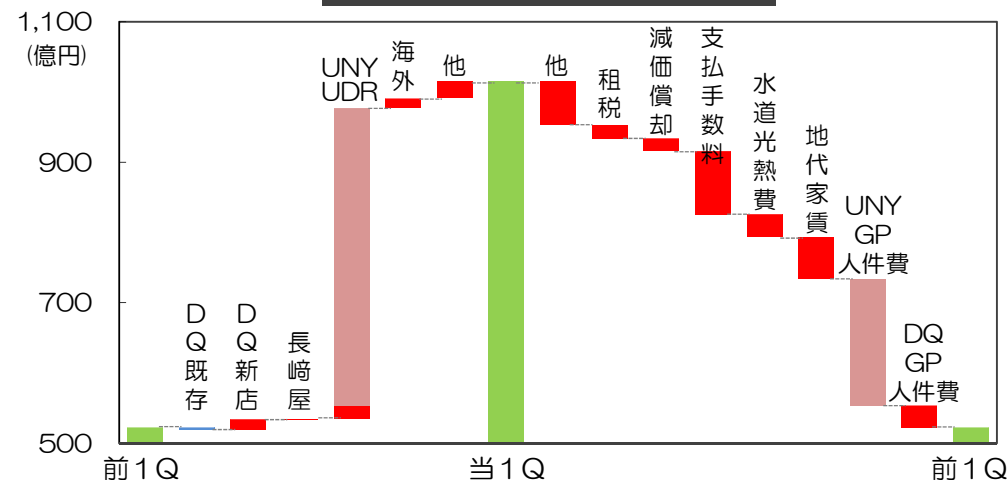


グラフで振り返る1Q決算レビュー

売上高増減要因分析

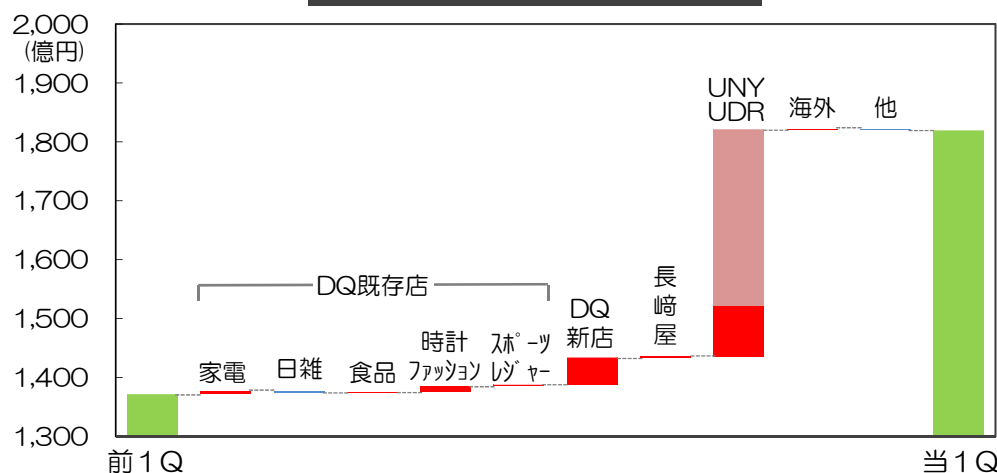


販管費増減要因分析

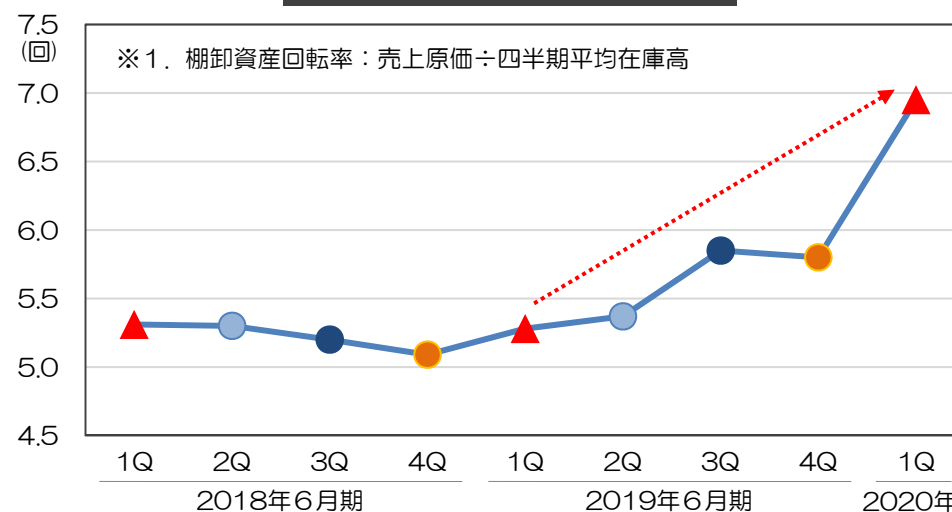


- ✓ ユニーGPの連結により事業規模は大幅に拡大
- ✓ 販売積極策と連動した在庫コントロールを推進

商品在庫増減要因分析



棚卸資産回転率※1



店舗ネットワーク

フォーマット別店舗数

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期1Q
ドン・キホーテ	209	212	213
M E G A ^{※1}	43	44	44
New MEGA	80	88	89
MEGA ^{※2} ・林・TUNY	-	16 ^{※2}	22
アビタ/ピアゴ ^{※3}	-	176 ^{※2}	169
ピカソ	23	21	22
驚安堂	4	4	4
miniピアゴ	-	73 ^{※2}	73
ドイト	18	15	15
長崎屋	2	2	2
海外 ^{※4}	39	42	43

法人別店舗数

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期1Q
ドン・キホーテ	313	322	325
長崎屋	43	44	44
UDリテール	-	16 ^{※2}	22
ユニバー	-	176 ^{※2}	169
ライラック	4	4	4
99イチバ	-	73 ^{※2}	73
ドイト	18	15	15
ダイシン百貨店	1	1	1
国内合計	379	651	653
D Q U S A ^{※5}	4	4	4
M A R U K A I ^{※5}	9	10	10
Q S I ^{※2}	24	24	24
P P R M ^{※2}	2	3	4
DONKI Thonglor	-	1 ^{※2}	1
海外合計 ^{※4}	39	42	43
合計	418	693	696

※1. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。

※2. 新たに連結されております。

※3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」「ソラドンキ」及び「情熱職人」が含まれております。

※4. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に合わせております。

※5. MARUKAI/ハワイ2店をDQUSAの子会社に改組し、うち1店は閉鎖しております。

※6. 当期中に1店閉鎖しております。

※7. *は、ソリューション出店であります。

ASEAN

8月 DON DON DONKI *
クラークキーセントラル店^{※4}



7月 DON DON DONKI *
ミラプレイス2店^{※4}



9月 MEGAドン・キホーテ
徳島店

徳島県初出店



● 当1Q出店店舗

8月 ソラドンキ
新千歳空港店



9月 MEGAドン・キホーテ
栃木平柳店

▲県内であり取り扱いはない
スマホパーツコーナーが大人気!



▲インバウンド向けの土産品ももちろん充実!

求む!
店舗物件



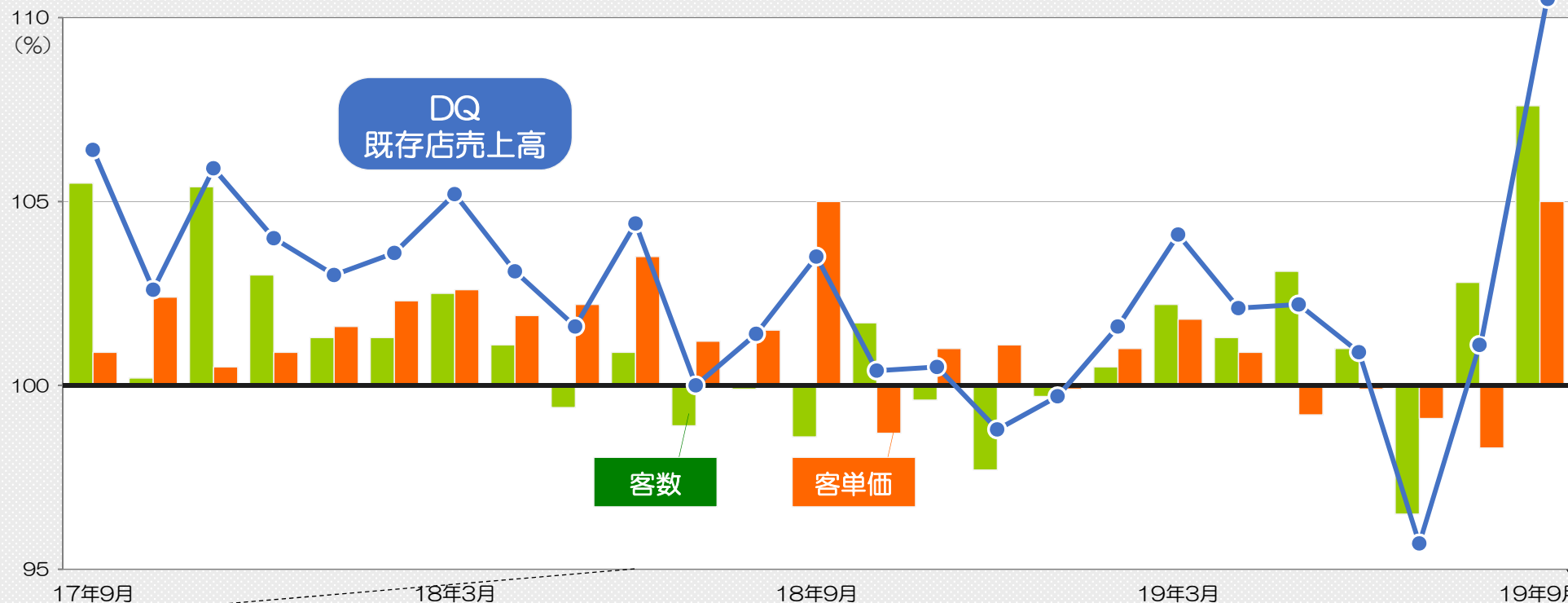
当期出店状況

新規出店は海外含み20店+α、ダブルネーム業態転換店25店を予定

法人	業態	1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
DQ	DQ		新千歳空港 (北海道)	栃木平柳 (栃木)						那覇壺川 (沖縄)			
	MEGA			徳島 (徳島)									
	小型店 (ピカソ等)												
長崎屋													
海外		ミラプレイス2 (香港)*	クラーク・セントラル (シンガポール)*	APITA CLOTHING 美濃加茂(岐阜)		*	*		*				
ユニー		ピアゴ3店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	アピタ1店 ピアゴ1店 業態転換	アピタ1店 ピアゴ1店 業態転換	アピタ2店 業態転換	アピタ3店 業態転換		アピタ1店 業態転換	アピタ3店 業態転換	アピタ2店 業態転換		
UDR		勝幡(愛知) 藤岡(群馬) 太田川(愛知)	浜松泉町 (静岡)	名張(三重) 武豊(愛知)	大桑(埼玉) 美濃加茂(岐阜)	桃花台(愛知) 西大和(奈良)	佐原東(茨城) 福井(福井) 稲沢東(愛知)		小牧(愛知)	岐阜(岐阜) 市原(千葉) 大口(愛知)	富士古原(静岡) 魚津(富山)		
		「PPIH ホーム・レジ」 リニューアル	「熱中症 予防声かけ プロジェクト」 実施	香港 1号店 オープン	株式分割 (1:4) 効力 発生日	新経営 体制 スタート	徳島県 初出店	ユニー全店・ 全事務所 「ISO14001」 認証取得	「ディスプレイ 優良企業 (小売業部門)」 を初受賞	「マユロ構想」 始動			

= DQ
 = MEGA
 = ピカソ
 = 海外
 = アピタ/ピアゴ
 = MEGAドン・ホーテUNY
ドン・キホーテUNY
 = 業態転換

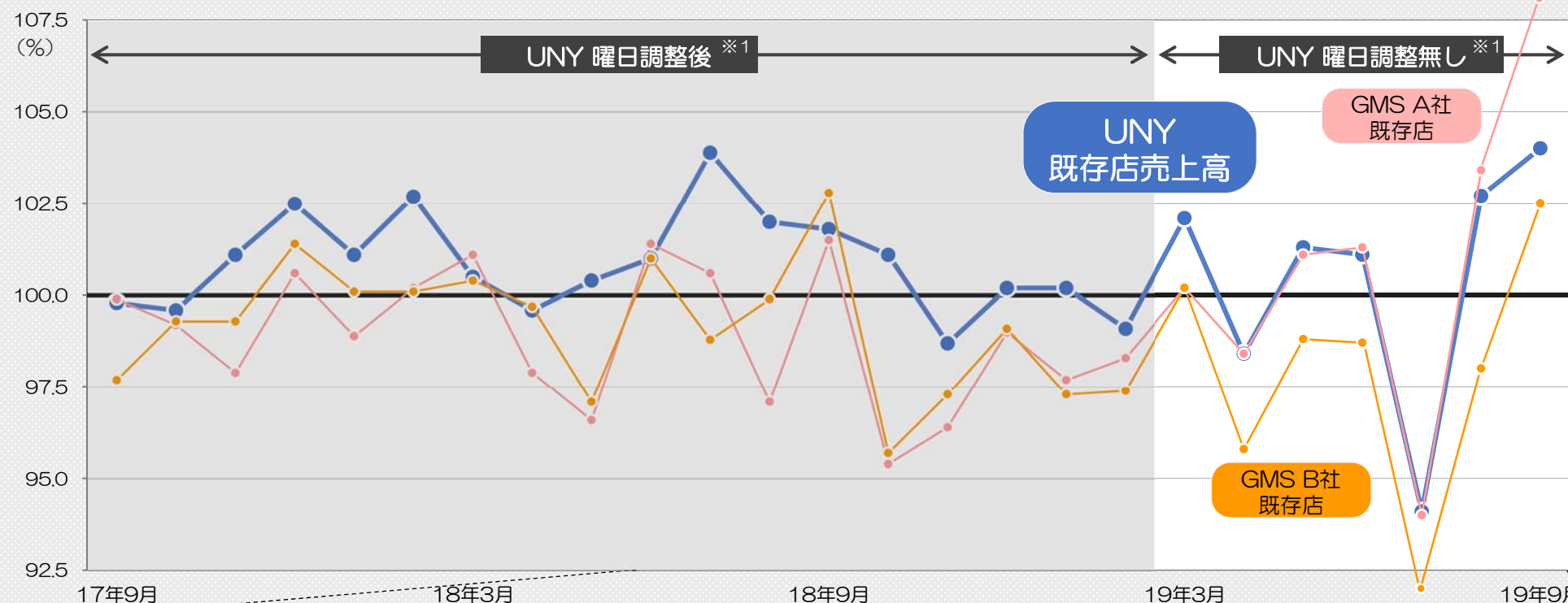
DQ 月次販売高の状況



DQ既存店	18年7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	100.0	101.4	103.5	100.4	100.5	98.8	99.7	101.6	104.1	102.1	102.2	100.9	95.7	101.1	113.0
客数	98.9	99.9	98.6	101.7	99.6	97.7	99.7	100.5	102.2	101.3	103.1	101.0	96.5	102.8	107.6
客単価	101.2	101.5	105.0	98.7	101.0	101.1	99.9	101.0	101.8	100.9	99.2	99.9	99.1	98.3	105.0
対象店舗数	288	291	283	291	294	299	301	301	301	295	296	297	297	302	296
土日休日数差	-1	-1	+2	-1	-1	+1	±0	±0	+1	±0	+2	+1	-1	+2	-1

連続発生しモンスター化した天災地変とインバウンド消費の急変を増税前の駆け込み需要獲得でカバー
 DQ既存店は2.9%増（客数2.2%増、客単価0.7%増：真水3.7pt増、免税0.8pt減）

UNY 月次販売高の状況



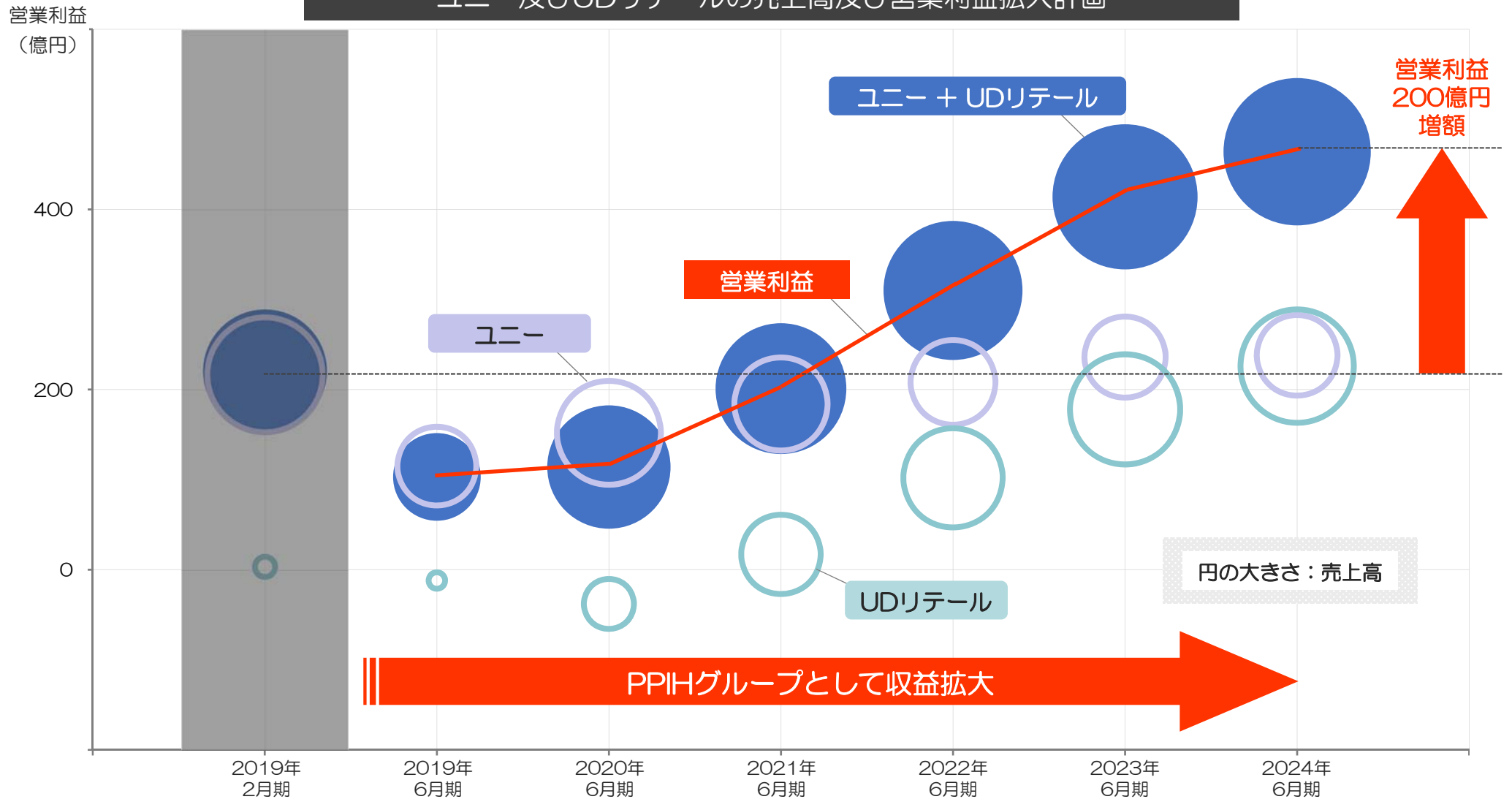
UNY既存店	18年7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	103.9	102.0	101.8	101.1	98.7	100.2	100.2	99.1	102.1	98.4	101.3	101.1	94.1	102.7	104.0
客数	102.6	101.0	100.1	100.6	98.9	99.6	99.6	99.5	100.9	98.0	100.3	99.8	94.5	101.1	102.0
客単価	102.4	100.5	101.7	102.4	99.3	100.6	99.8	99.5	101.1	100.5	101.0	101.3	99.5	101.6	101.9
対象店舗数	190	190	189	188	186	187	181	178	177	173	173	169	168	166	161
土日休日数差	-	-	-	-	-	-	-	-	+1	±0	+2	+1	-1	+2	-1

※1. UNY既存店売上高は、2019年2月度までは「曜日調整後」、2019年3月度以降は「曜日調整無し」の実績となり、客数・客単価は、すべての月で「曜日調整無し」の実績となります。また、2018年11月度までは、21日始まりの翌月20日締め、同年12月度以降は、1日始まり・月末締めの実績となります。

UNY既存店は0.1%増（客数0.9%減、客単価1.0%増）

ユニーGP 成長ストーリー

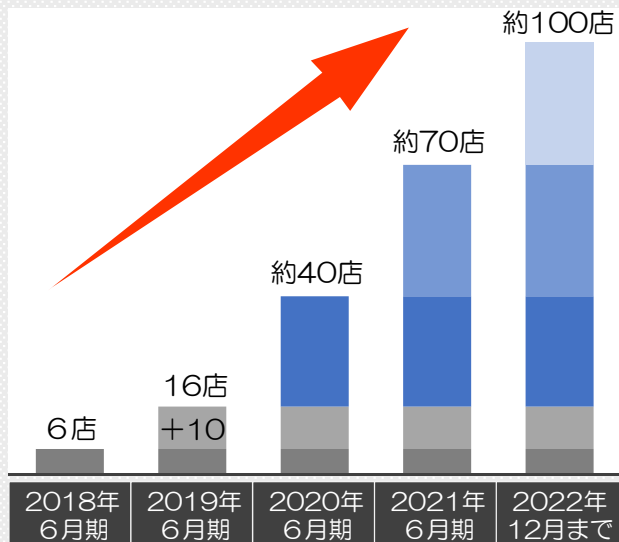
ユニー及びUDリテールの売上高及び営業利益拡大計画



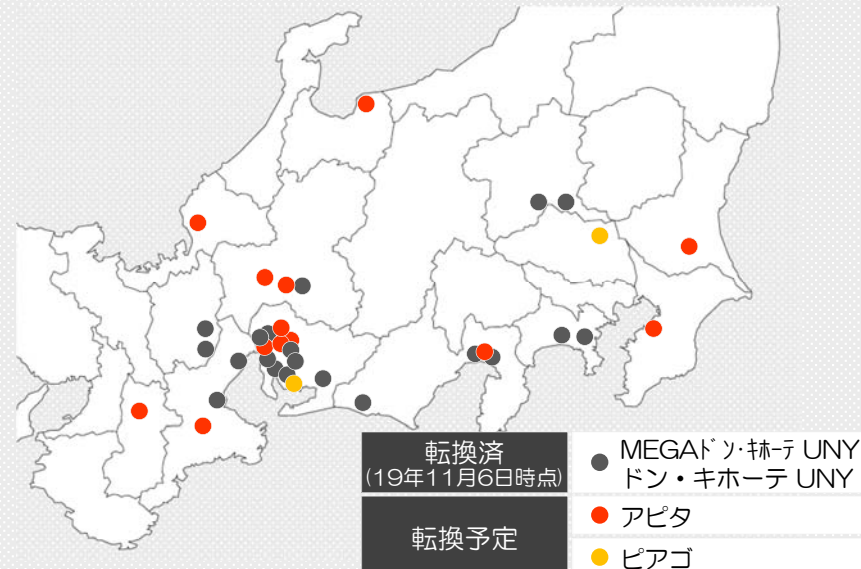
2022年までに100店の業態転換を進めて、営業力・収益力を強化！
同時に消費税増税戦争を勝ち抜いて、営業利益200億円を上積み！

業態転換店ロードマップ

業態転換スケジュール



2020年6月期 業態転換店 (19年11月時点における確定店のみ掲載)



2020年6月期 業態転換スケジュール (19年11月時点における確定店のみ店舗名を掲載)

1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
勝幡 (愛知県)	浜松泉町 (静岡県)	名張 (三重県)	大桑 (埼玉県)	桃花台 (愛知県)	佐原東 (茨城県)		小牧 (愛知県)	岐阜 (岐阜県)	富士吉原 (静岡県)		
藤岡 (群馬県)		武豊 (愛知県)	美濃加茂 (岐阜県)	西大和 (奈良県)	福井 (福井県)			市原 (千葉県)	魚津 (富山県)		
太田川 (愛知県)					稲沢東 (愛知県)			大口 (愛知県)			

19年11月時点の
転換予定店舗数

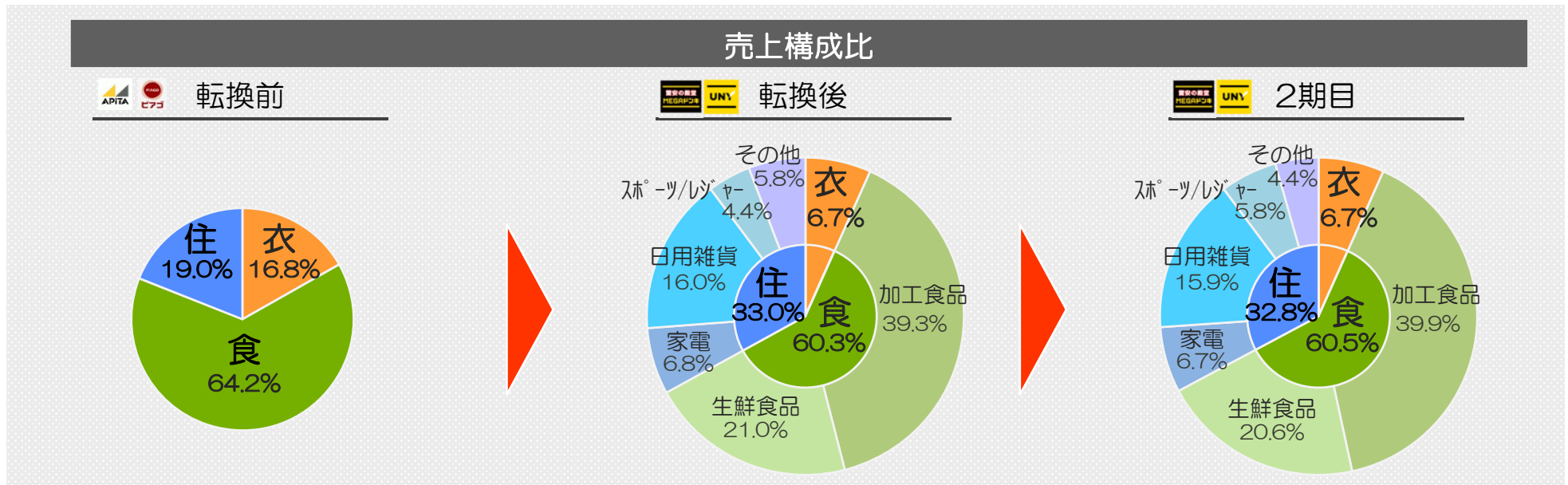
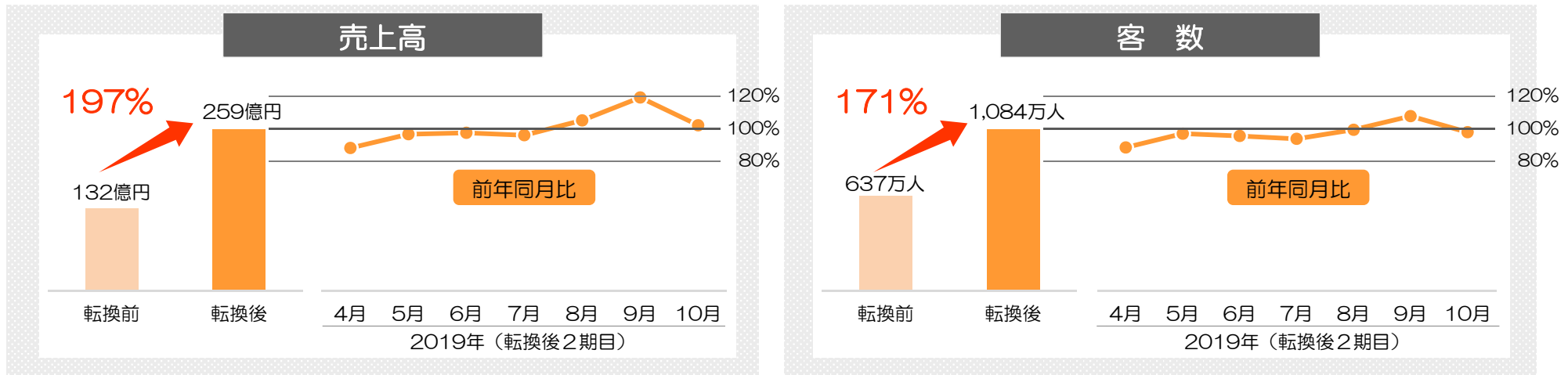
■ アピタ : 15

■ ピアゴ : 10

合計 : 25

業態転換店の進捗（稼動1年超店舗）

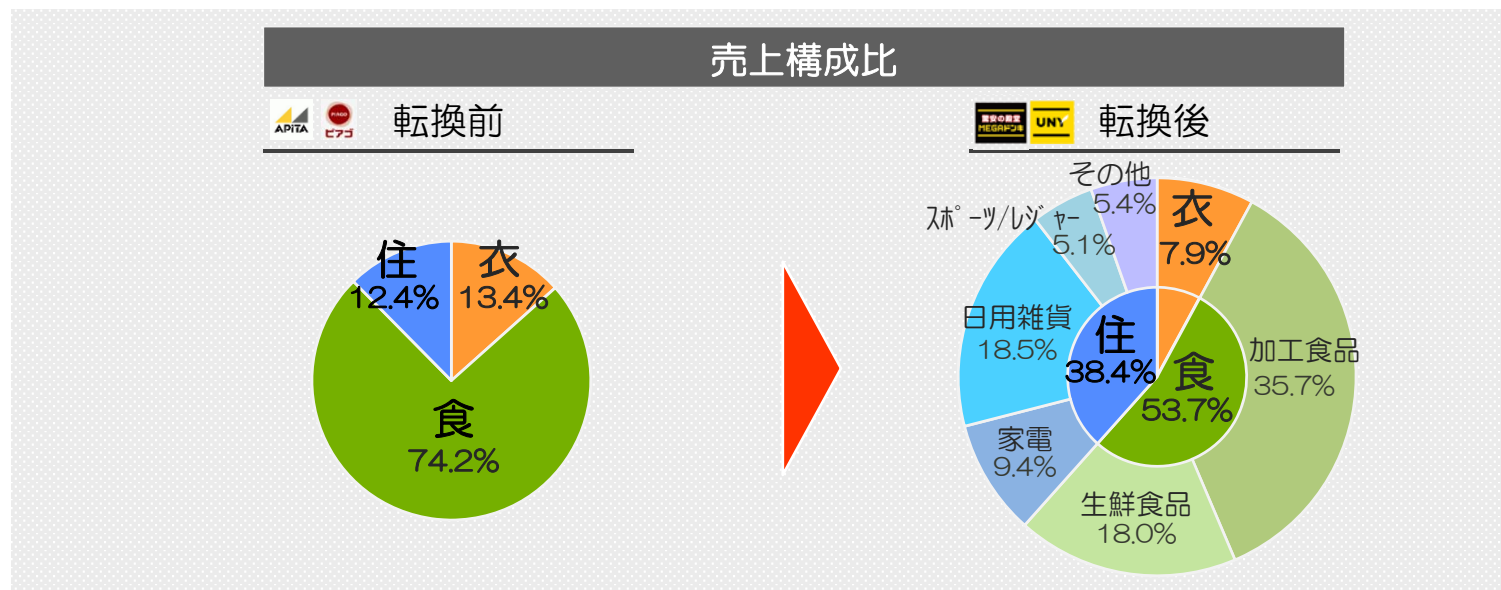
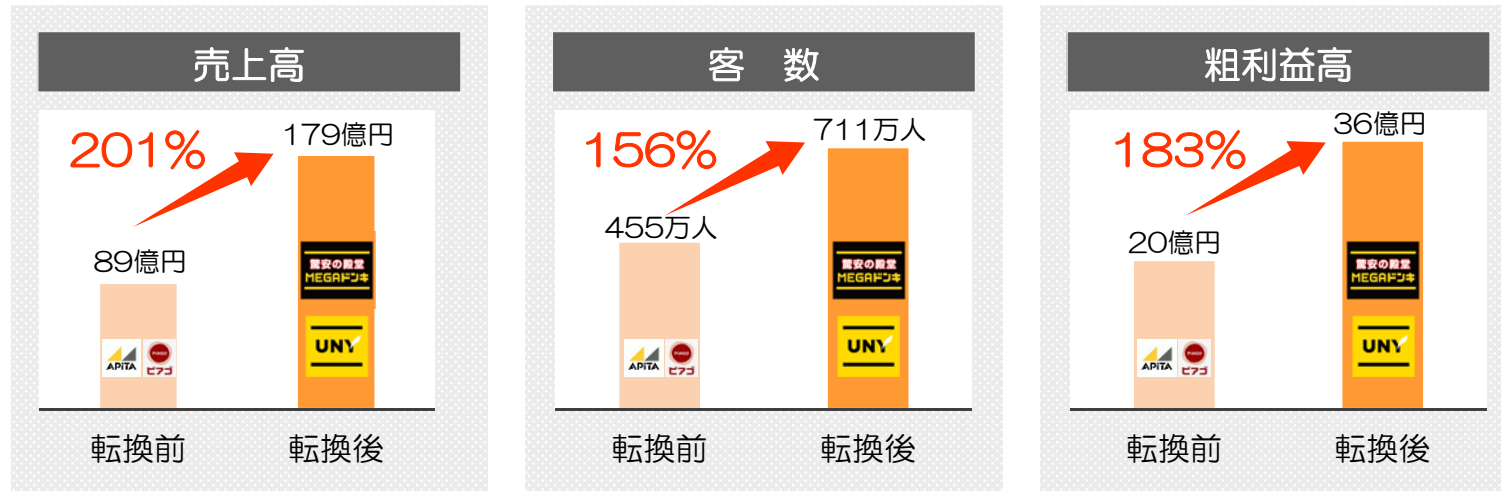
[2018年転換] 6店舗 ※1



※1. 転換前：2017年3月～2018年2月、転換後：2018年3月～2019年2月、2期目：2019年4月～同年9月
 コンセプト直営部門実績（横浜大口店/東海通店/座間店/星川店/豊田元町店/国府店）

業態転換店の進捗（稼動1年未満店舗）

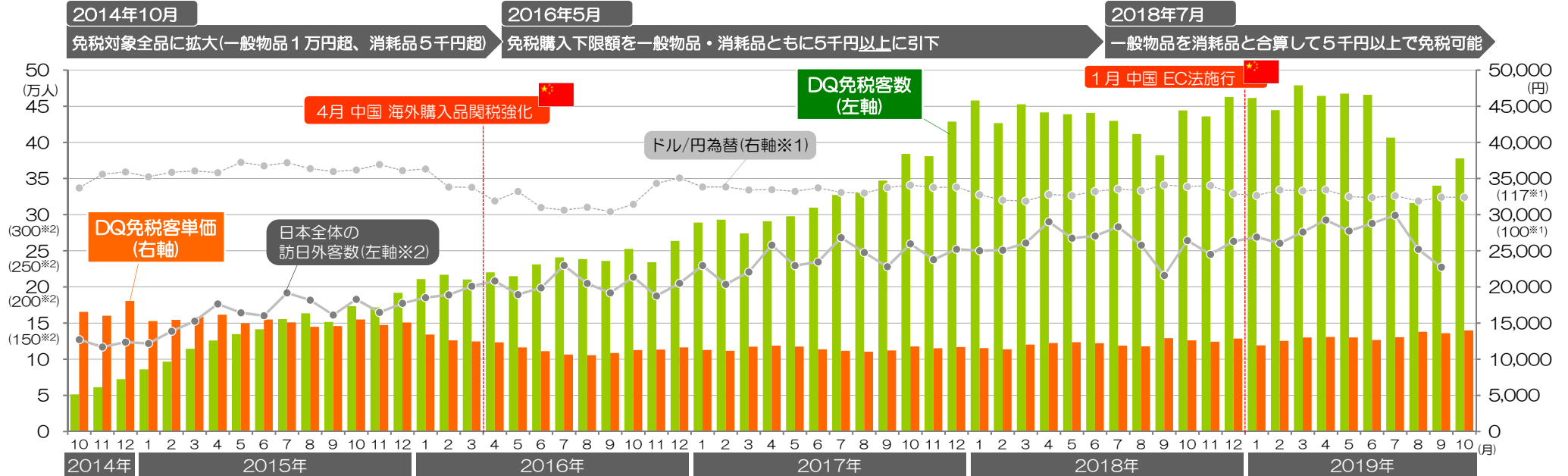
[2019年転換] ダブルネーム業態転換16店舗 ※1



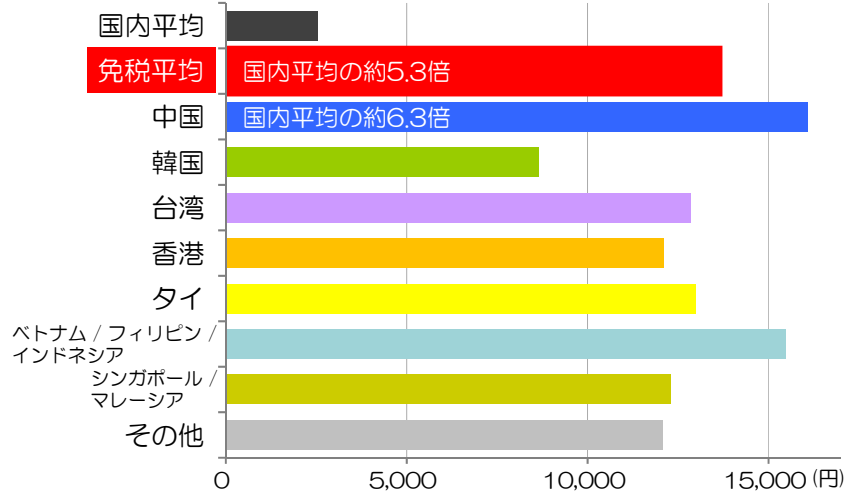
※1. 2019年2月～9月（各店の転換日～9月）
 コンセ除く直営部門実績（可児店/近江八幡店/中里店/伝法寺店/東近江店/富士中央店/気噴店/大和店/鈴鹿店/伊勢崎東店/勝幡店/藤岡店/浜松泉町店/太田川店/名張店/武豊店）

インバウンドの状況

DQ免税客単価と客数の推移



DQ免税客単価



DQ免税売上高構成比 上位10店※3

順位	店舗名	免税売上高構成比 (%)
1	道頓堀店 (大阪)	67.0
2	道頓堀御堂筋店 (大阪)	61.3
3	国際通り店 (沖縄)	55.3
4	銀座本館 (東京)	54.2
5	なんば千日前店 (大阪)	46.8
6	福岡天神本店 (福岡)	46.4
7	京都アバンティ店 (京都)	43.7
8	名古屋栄店 (愛知)	42.5
9	中洲店 (福岡)	42.3
10	新宿歌舞伎町店 (東京)	39.3
全店		7.9

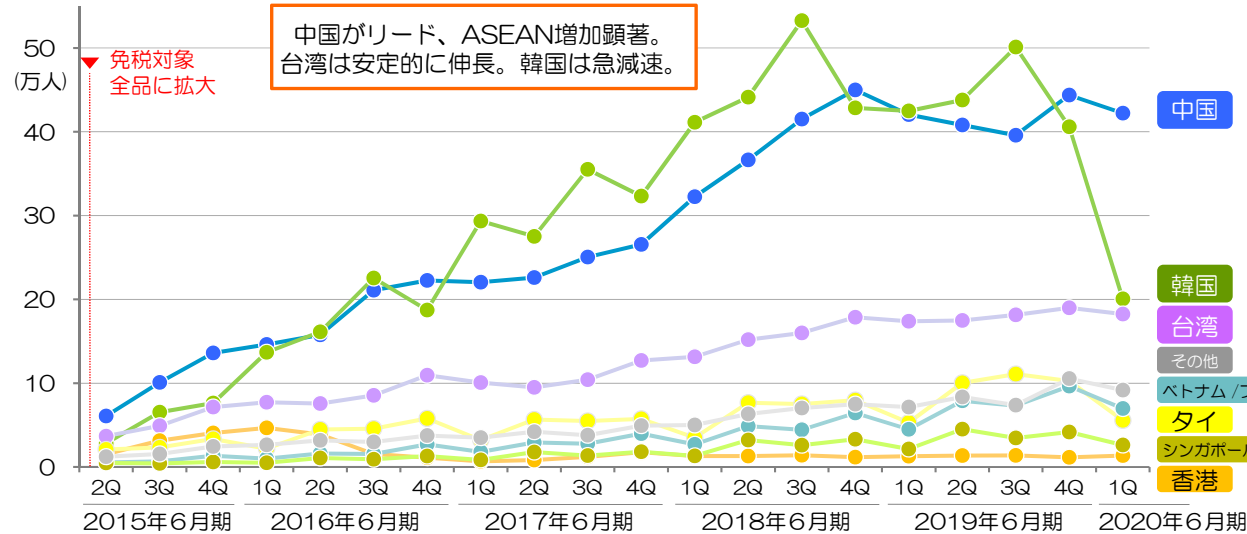


対象データ：(株)ドン・キホーテ
(2019年7月1日～2019年9月30日)

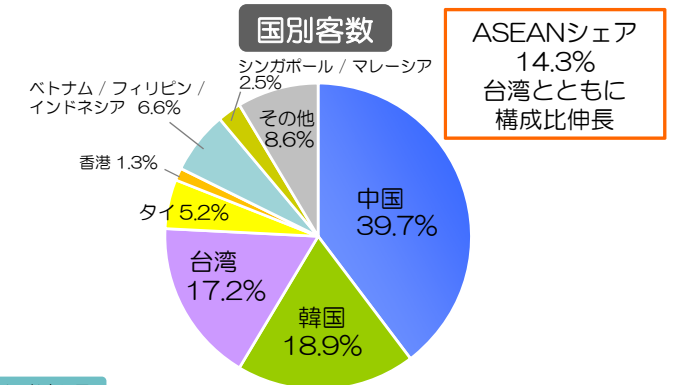
※3. ランキング上位店は、開店後6ヵ月経過店舗

インバウンドの状況

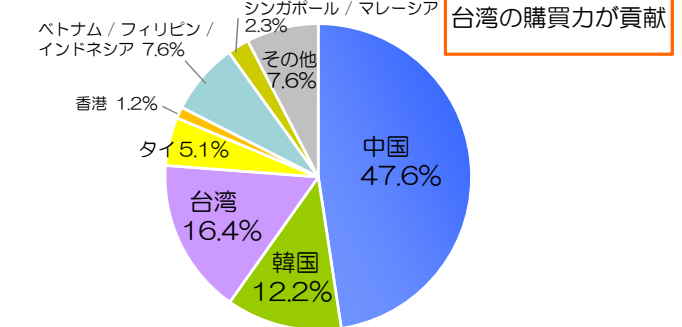
国別DQ免税客数の推移



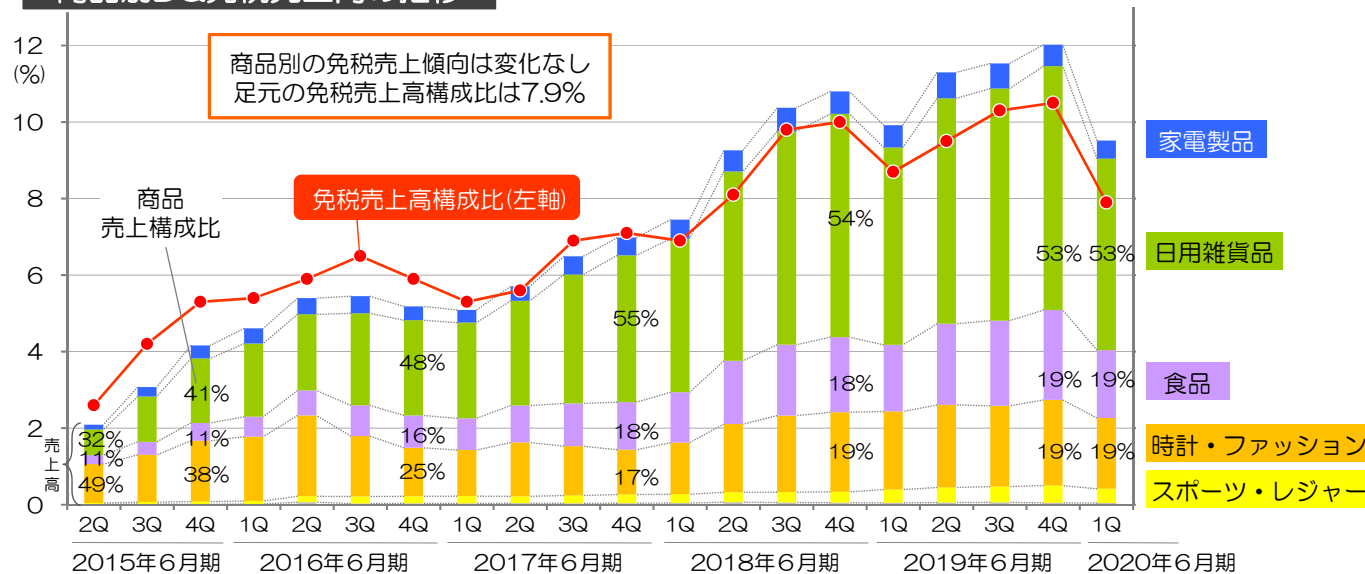
DQ免税内訳



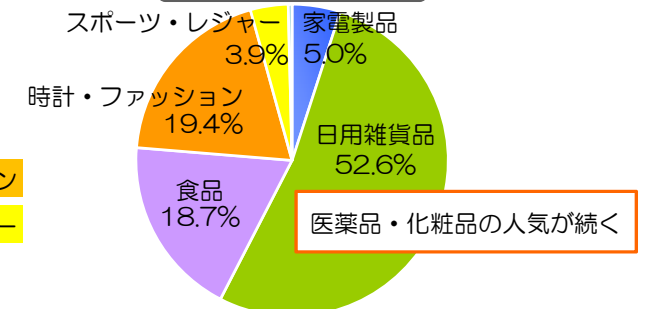
国別免税売上高



商品別DQ免税売上高の推移

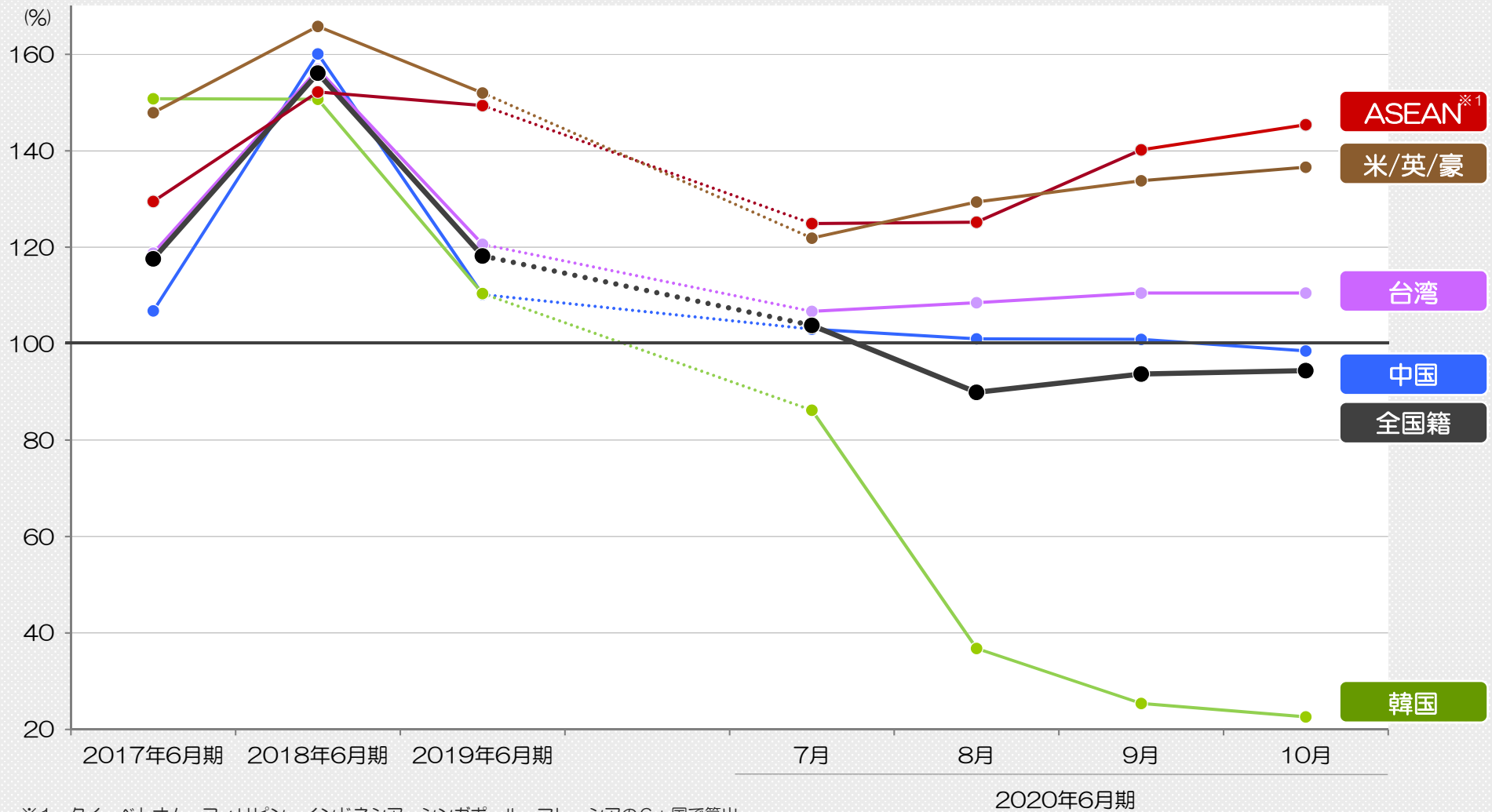


商品別免税売上高



インバウンド主要国別の状況

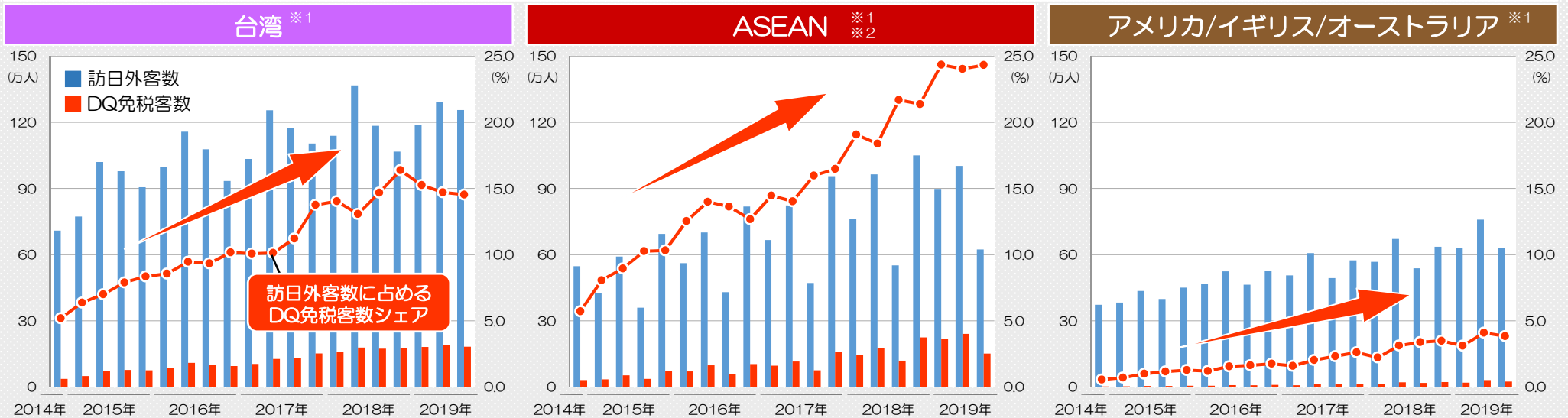
DQ免税売上高成長率推移



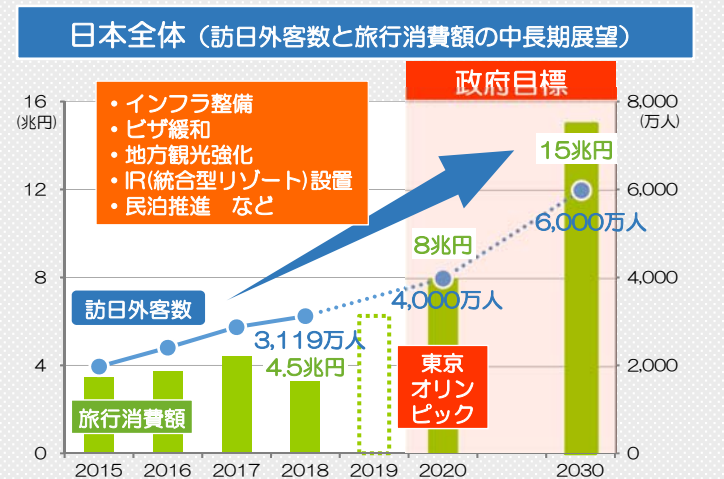
韓国が急減速するも、台湾、ASEAN及び英米豪は堅実に成長

インバウンド アナリシス

訪日外客数（日本全体）vs ドン・キホーテ免税客数



2019年6月期	日本全体			(株)ドン・キホーテ		
	人口 ※3	訪日外客数 ※4	訪日外客数÷人口	DQ免税客数	DQ免税客数÷訪日外客数	DQ免税客単価
全国籍	75億5,026万人	3,193万人	0.4%	535万人	16.8%	12,600円
中国	14億952万人	886万人	0.6%	170万人	19.2%	16,300円
韓国	5,098万人	739万人	14.5%	180万人	24.4%	8,500円
台湾	2,363万人	473万人	20.0%	70万人	14.8%	12,700円
ASEAN ※2	5億7,082万人	350万人	0.6%	80万人	22.9%	13,600円
米/英/豪	4億1,509万人	256万人	0.6%	10万人	3.9%	12,600円



※1. 「2014年10月～12月」から「2019年7月～9月」までの四半期データ

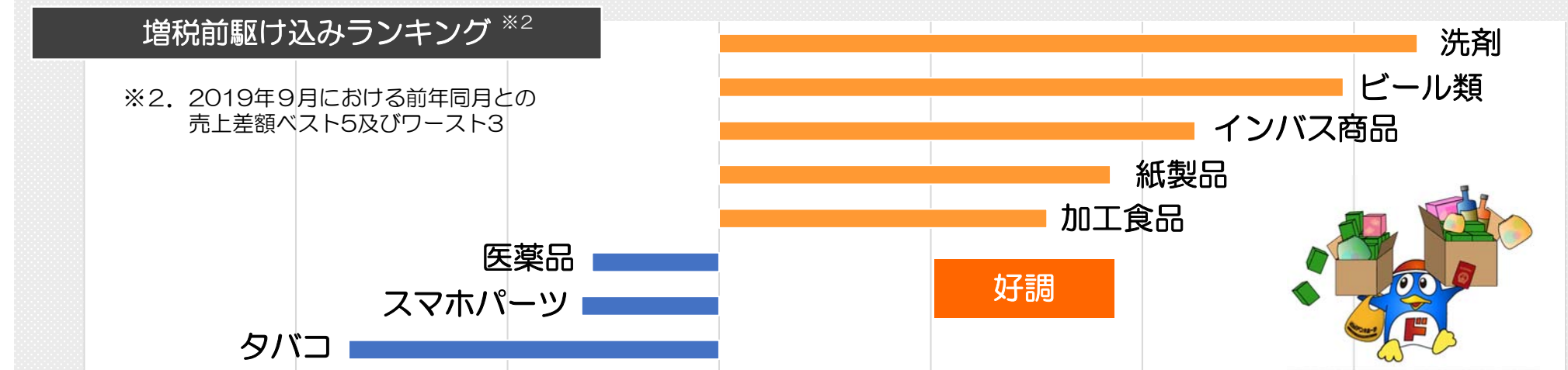
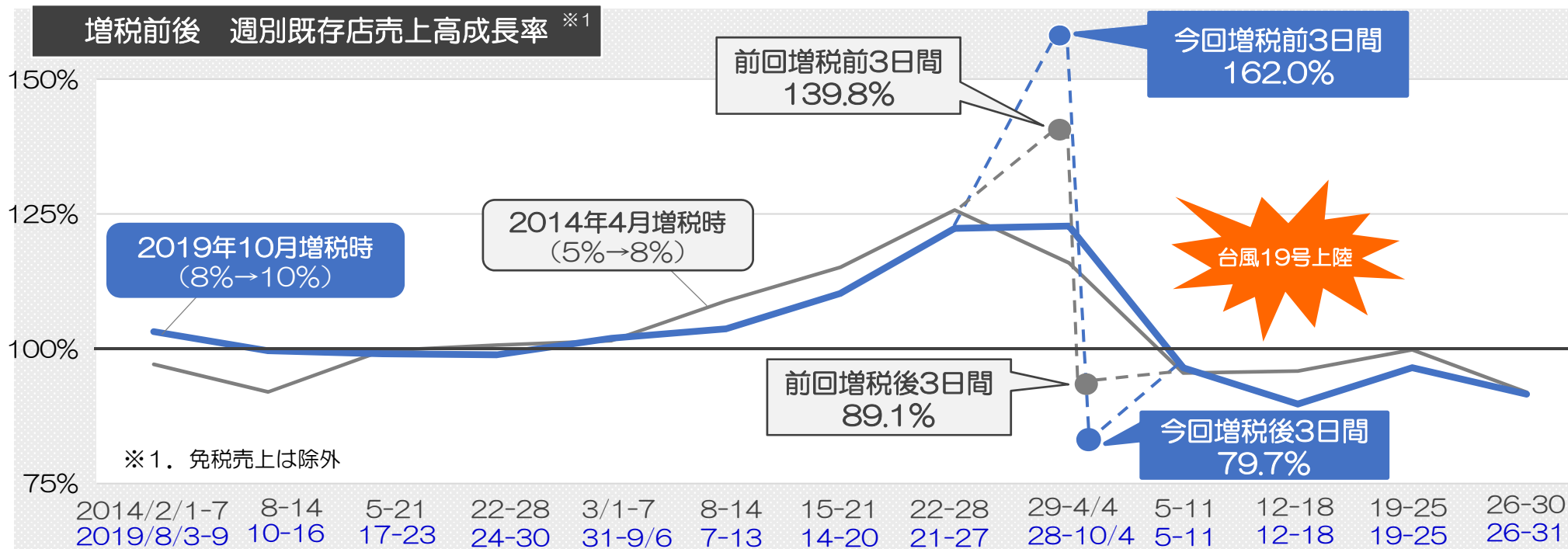
※2. タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシアの6カ国で算出

※3. 出典：総務省統計局「世界の統計2019」第2章 人口 将来推計人口2017

※4. 2018年7月1日～2019年6月30日の期間で算出

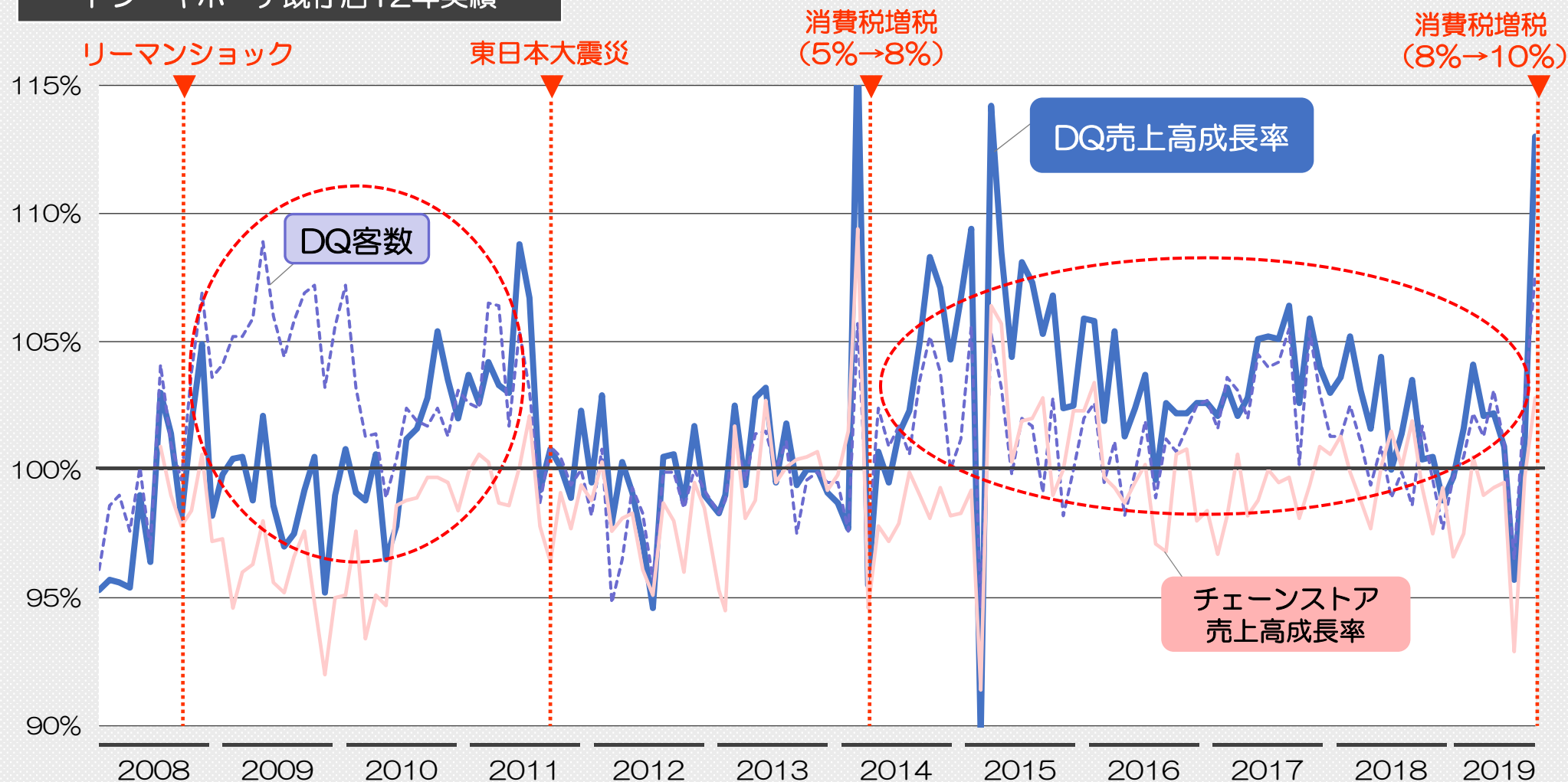
訪日外客数に占めるDQ免税客数シェアは拡大傾向。特に、客単価が高いASEANの客数シェア上昇が顕著。

消費税再増税狂奏曲



シェア拡大の絶好機到来

ドン・キホーテ既存店12年実績

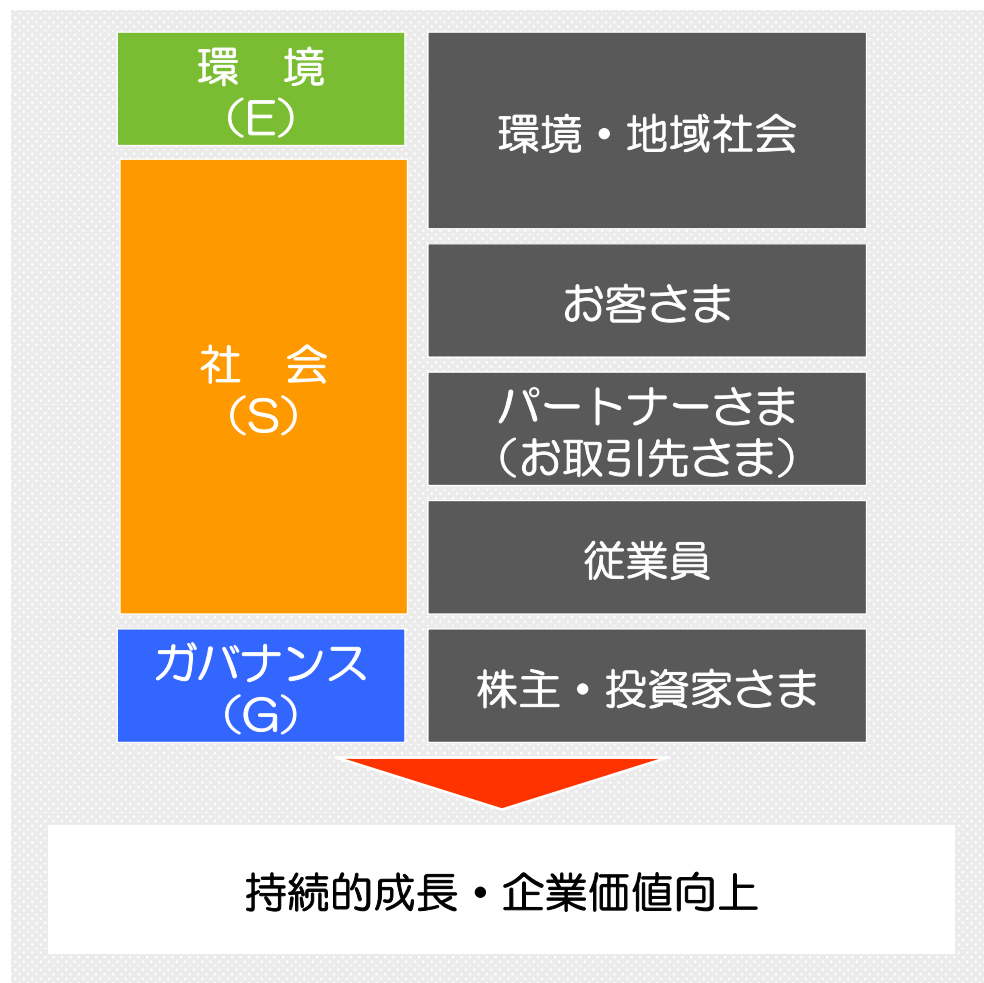


消費税増税などショックイベントの後はシェア拡大が顕著。
他店から新たなお客さまを獲得してリピート化を実現！

持続的な成長に向けて

持続的成長・企業価値向上のための ESGの取り組み

本業である総合小売業の事業活動を通じて、ステークホルダーと信頼関係を構築し、社会課題に取り組みながら、当社グループの持続的成長・中長期的な企業価値向上を目指します。



ESGデータブック

ESGデータブックを作成し、当社ホームページに掲載しました。



<https://ppi-hd.co.jp/csr/esgdatabook/>

		2016年 (15年4月～16年3月)	2017年 (16年4月～17年3月)	2018年 (17年4月～18年3月)	2019年 (18年4月～19年3月)	
E	エネルギー使用量 ^{※1} (GJ)	5,141,716	5,083,574	5,312,474	7,436,193	
	エネルギー原単位 ^{※2}	6.8	6.1	5.6	5.6	
		2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	
S	従業員数 (連結)	女性	1,662	1,581	2,163	3,590
		男性	5,195	5,127	5,713	9,956
	障がい者雇用率 (株)ドン・キホーテ	2.30	2.58	3.11	3.80	
	育児休職取得者数 (国内/パート/アルバイト含)	350	376	578	611 ^{※3}	
G	取締役 ^{※4} (監査等委員除く)	人数	5	3	10	11
		平均年齢	61.8	55.7	47.1	50.7
	取締役 ^{※4} (監査等委員)	人数	4	4	5	5
		平均年齢	67.3	71.5	67.2	68.2

※1. 対象：国内主要法人 ※2. エネルギー使用量÷連結売上高(百万円) ※3. ユニー(株)を除く国内主要法人 ※4. 対象：PPIH

株主の皆さまとともに

1. 事業投資

内部留保金は、事業ポートフォリオ最適化のための再投資資金として活用し、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実を図ることが、株主還元最大の目的と認識しております。

2. 配当政策

配当政策は、企業体質の充実と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実に努めるとともに、持続的な成長に合わせて増配を継続する「**累進的配当政策**」を基本方針としております。

3. 自社株買い

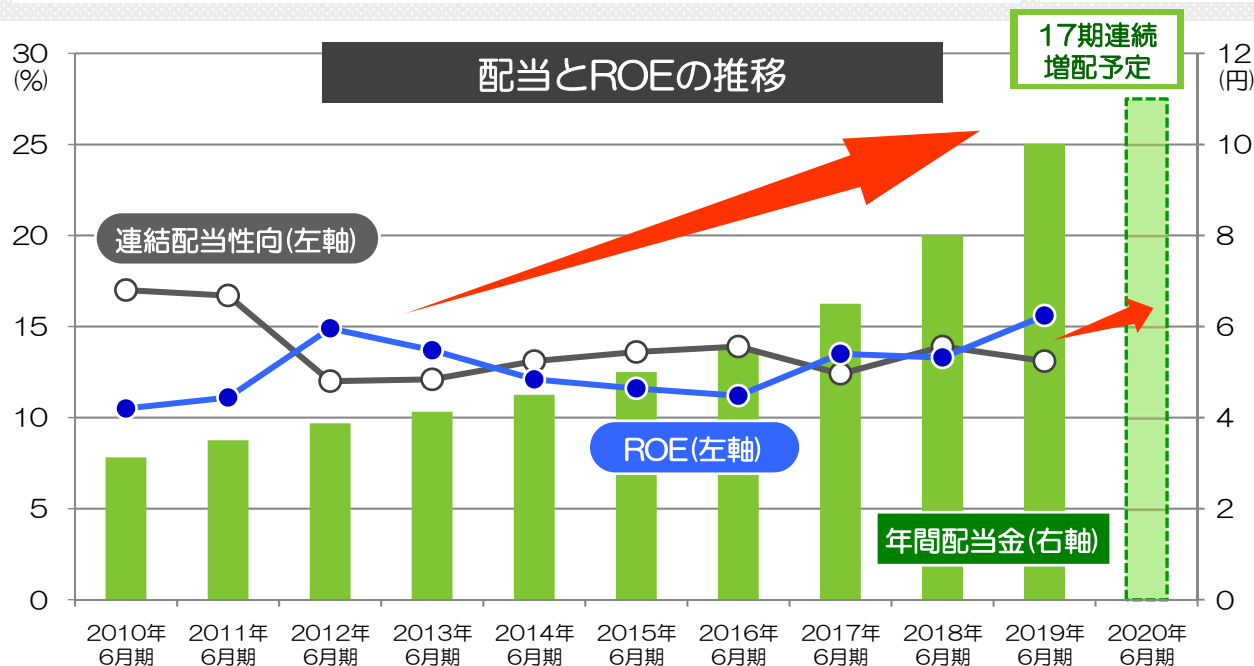
自社株買いについては、利益成長機会とのバランスや資本効率の改善効果を踏まえて、株価純資産倍率（PBR）が1.0倍を下回る局面を目処に機動的に実施することとし、中長期的な株主還元強化を目指すことを基本方針としております。

4. 資本政策

外部環境の変化や消費動向を見極めつつ、適時適切な資本政策の推進により、企業価値の向上を図ってまいります。

5. 資金調達

事業成長に資する資金調達は、金融機関からの借入、コマーシャルペーパー及び社債発行などの負債調達（デットファイナンス）を採用し、株式発行などの資本調達（エクイティファイナンス）は当面の間、実施する予定はありません。
資金調達については、事業活動の成長ステージと外部環境を鑑みて、多様な選択肢の中から、柔軟かつ最適な調達手段を講じてまいります。



高ROI出店による持続的成長 → 高いROE水準

「高リターンの本業投資」と「累進的配当（増配）」で還元。

連結配当性向は中期的に20%以上を目指します。

— 2020年6月期施策（抜粋） —

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. 営業方針

- 消費増税大戦争を勝ち抜き、客数増による圧倒的なシェアを獲得する
- 素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底

2. 商品戦略

- 付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- 生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

3. 店舗戦略

- 設備投資額400億円
- 新規出店20店+ α 、ダブルネーム業態転換店25店+ α
- 既存店売上高予想：DQ=0.0%増、ユニー=0.0%増

4. 人事戦略

- 多様性を認める企業文化を堅持
- 多様な雇用形態の創出

5. 財務戦略

- 成長戦略と両立する財務戦略の推進
- 為替予想：1USD=105円、1SGD=80円
- 年間配当金予想=11円00銭
(株式分割(1:4)を考慮し17期連続増配予定！)

(単位：百万円)	通期修正予想			当初予想		前期実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,660,000	100.0%	124.9%	1,650,000	100.0%	1,328,874	100.0%
営業利益	68,000	4.1%	107.7%	66,000	4.0%	63,110	4.7%
経常利益	68,000	4.1%	99.6%	66,000	4.0%	68,240	5.1%
当期純利益	45,000	2.7%	93.3%	45,000	2.7%	48,253	3.6%
1株利益	71.03円	—	93.2%	71.06円	—	76.23円	—

2Q連結業績予想

(単位：百万円)

	当2Q修正予想			当初予想		前2Q実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	840,000	100.0%	163.6%	830,000	100.0%	513,416	100.0%
売上総利益	238,000	28.3%	175.5%	234,000	28.2%	135,611	26.4%
販管費	202,000	24.0%	191.3%	200,000	24.1%	105,594	20.6%
営業利益	36,000	4.3%	119.9%	34,000	4.1%	30,017	5.8%
経常利益	36,000	4.3%	101.9%	34,000	4.1%	35,330	6.9%
当期純利益	21,800	2.6%	92.3%	21,000	2.5%	23,616	4.6%
1株当たり純利益 ^{※1}	34.41円	—	92.2%	33.16円	—	37.32円	—
1株当たり配当金 ^{※1}	2.50円	—	100.0%	2.50円	—	2.50円	—
減価償却費	12,500	1.5%	164.3%	12,500	1.5%	7,609	1.5%

※1. 2019年9月1日付で実施した株式分割（1：4）が、前期の期首に行われたと仮定して算定しております。

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
引き続き増収増益決算を目指します。

上場子会社決算業績概況



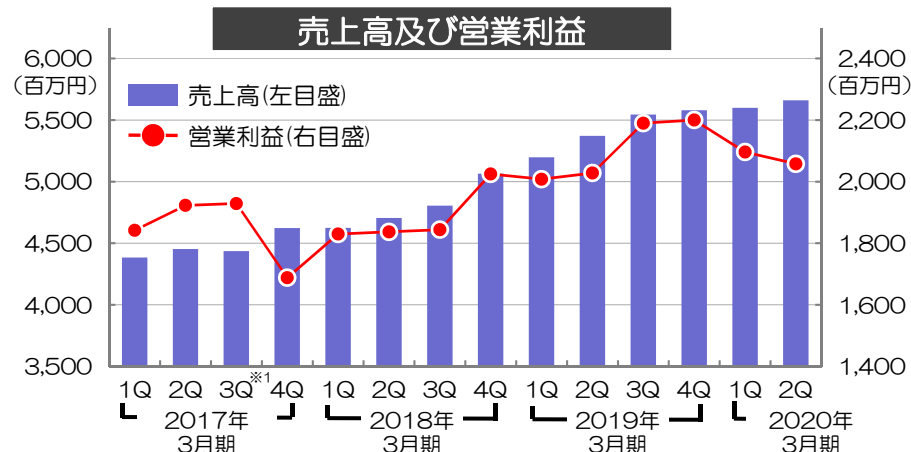
日本アセット
マーケティング
(8922)

(単位：百万円)

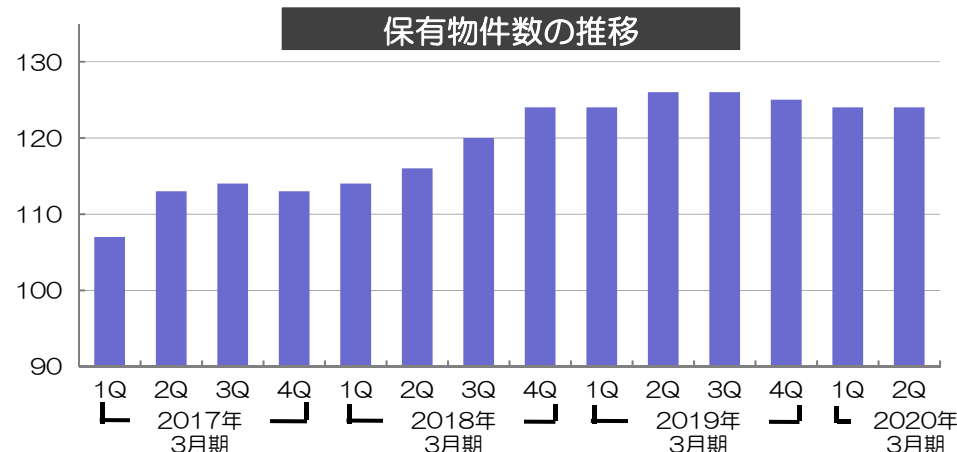
PL概況	前2Q (18年4月1日～9月30日)		当2Q (19年4月1日～9月30日)		
	金額	百分比	金額	百分比	前期比
売上高	10,568	100.0%	11,259	100.0%	106.5%
売上総利益	4,552	43.1%	4,674	41.5%	102.7%
販管費	515	4.9%	519	4.6%	100.8%
営業利益	4,036	38.2%	4,154	36.9%	102.9%
経常利益	4,019	38.0%	4,156	36.9%	103.4%
当期純利益	2,736	25.9%	4,165	37.0%	152.2%

(単位：百万円)

BS概況	前期末	当2Q末	
	金額	金額	増減額
流動資産	17,850	18,975	1,125
固定資産	163,947	160,854	▲3,093
資産合計	181,798	179,829	▲1,969
流動負債	14,965	16,269	1,304
固定負債	56,829	49,390	▲7,439
負債合計	71,794	65,660	▲6,134
純資産合計	110,003	114,169	4,166



※1. 2017年3月期3Qより連結決算となっております。



グループ総合力を発揮して収益力はますます上昇！

IRインフォメーション



IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL: 03-5725-7588 FAX: 03-5725-7024

e-mail: ir@ppi-hd.co.jp

IRカレンダー

第40期（2020年6月期）第2四半期決算発表（予定）

決算発表日：2020年2月5日（水）

説明会会場：ステーションコンファレンス東京（東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

